平成23年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年７月29日

上 場 会 社 名　株式会社システムリサーチ　上場取引所　JQ
コ ー ド 番 号　3771　URL　http://www.sr-net.co.jp
代　表　者　(役職名)代表取締役社長　(氏名)山田敏行
問合せ先責任者　(役職名)執行役員企画広報室ゼネラルマネージャー　(氏名)小池貴司　TEL　(052)413－6820
四半期報告書提出予定日　平成22年８月10日　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1.　平成23年３月期第１四半期の連結業績（平成22年４月１日～平成22年６月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期第１四半期	1,462	△11.0	△88	―	△56	―	△55	―
22年３月期第１四半期	1,644	△11.5	△31	―	△35	―	△41	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
23年３月期第１四半期	△26.34	―
22年３月期第１四半期	△19.94	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年３月期第１四半期	5,214	2,061	39.5	986.33
22年３月期	4,934	2,220	45.0	1,062.62

(参考)　自己資本　23年３月期第１四半期　2,061百万円　22年３月期　2,220百万円

2.　配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
22年３月期	―	0.00	―	50.00	50.00
23年３月期	―				
23年３月期(予想)		0.00	―	50.00	50.00

(注)　当四半期における配当予想の修正有無　：　無

3.　平成23年３月期の連結業績予想（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期連結累計期間	3,408	△3.1	57	△56.0	48	△69.5	24	△72.6	11.77
通期	7,422	10.0	435	74.8	416	24.3	236	26.2	113.23

(注)　当四半期における業績予想の修正有無　：　無

4.　その他（詳細は【添付資料】３ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　　：　無

新規　　—社（　　）、除外　　—社（　　）

（注）連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

②　①以外の変更　　：　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年３月期１Ｑ	2,090,000株	22年３月期	2,090,000株
②　期末自己株式数	23年３月期１Ｑ	66株	22年３月期	66株
③　期中平均株式数（四半期累計）	23年３月期１Ｑ	2,089,934株	22年３月期１Ｑ	2,089,934株

※　四半期レビュー手続の実施状況の表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】２ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
2.　その他の情報 …… 3
(1) 重要な子会社の異動の概要 …… 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
3.　四半期連結財務諸表 …… 4
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 4
(2) 四半期連結損益計算書 …… 6
【第１四半期連結累計期間】
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
4.　補足情報 …… 9
生産、受注及び販売の状況 …… 9
(1) 生産実績 …… 9
(2) 外注実績 …… 9
(3) 仕入実績 …… 9
(4) 受注実績 …… 10
(5) 販売実績 …… 10

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀が発表した６月の短観（企業短期経済観測調査）によれば、大企業製造業における業況判断指数（ＤＩ）は前回３月調査から15ポイント上昇の『１』、大企業非製造業も９ポイント上昇の『マイナス５』と、いずれも５期連続で景況感が改善しました。中国など新興国を中心とした世界経済の回復を受けて新興国向け輸出の大幅な増加が続き、外需主導の景気回復の恩恵が内需にも波及している状況となっております。しかし、欧州各国の財政悪化による信用不安や世界経済の減速、円高などの懸念も広がっており、本格回復への道のりは依然厳しい状況であります。

一方、当社グループが属する情報サービス業界におきましては、経済産業省より発表された「特定サービス産業動態統計」によると、平成22年５月の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比2.0％減と12か月連続の減少となりました。主力の「受注ソフトウエア」は同1.2％の減少、「システム等管理運営受託」は同1.7％減少、「ソフトウエアプロダクツ」は同10.4％減少であります。当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、個々の企業においてはＩＴ（情報技術）投資の必要性を厳しく評価・検討する姿勢が強まっており、投資対象はその効果が明確に見込めるものに限定するなど費用対効果を重視したＩＴ投資の選別が進んでおります。企業側の慎重な投資姿勢により新規案件数の減少、大型案件の中断・縮小などの傾向が強まっており、同業者間における競争環境はより一層厳しいものとなっております。

こうした状況を背景に当社の主要顧客である自動車関連製造業や工作機械メーカーなどからの受注は減少を余儀なくされ主要業務であるＳＩサービス業務の売上高は、800,100千円（前年同期比23.7％減）となりました。ソフトウエア開発業務においては、アウトソーシング業務、ソフトウエア関連の保守メンテナンス業務などのストックビジネスに注力したことで売上高は535,040千円（前年同期比14.0％増）となりました。ソフトウエアプロダクト業務におきましては、コールセンター向け商品や次世代通販業向けのパッケージ商品の販売が順調に伸び売上高は100,159千円（前年同期比9.3％増）、商品販売ではパソコン・情報機器等の需要減退などから26,420千円（前年同期比18.5％減）、その他のＷＥＢサイトの運営等では980千円（前年同期比0.7％増）となりました。

収益面におきましては、企業の厳しいＩＴ投資姿勢により受注が低調であったため技術者の待機工数の発生が依然として続き、また、４月に採用した新入社員50名が教育研修等により売上に寄与できていないことなどから収益を圧迫する結果となりました。一方で、不採算案件を出さないためのＰＲＭ（Project Risk Management）活動の徹底や生産コスト削減のため外部への発注を減らし内製化に切り替える政策等を推進してまいりました。また、前期に引き続き実施しております不要不急の経費を抑えるなどの経費節減への取り組みも継続してまいりました。

この結果、当第１四半期連結累計期間における連結業績は、売上高1,462,700千円（前年同期比11.0％減）、営業損失88,681千円、経常損失56,354千円、四半期純損失55,059千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、売上高減少の影響により受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ280,394千円増加し、5,214,486千円となりました。

負債は、運転資金や賞与資金の借り入れなどにより、前連結会計年度末に比べ439,834千円増加し、3,153,119千円となりました。

純資産は、四半期純損失を計上したことや剰余金の配当を行ったことにより、前連結会計年度末に比べ159,440千円減少し、2,061,366千円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年３月期第２四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、平成22年５月13日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2.　その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（簡便な会計処理）

①　固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②　繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（特有の会計処理）

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3.　四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,039,737	1,502,783
受取手形及び売掛金	1,456,078	1,823,083
商品及び製品	3,612	3,839
仕掛品	138,039	63,954
原材料及び貯蔵品	4,890	4,895
その他	244,092	201,066
貸倒引当金	△145	△181
流動資産合計	3,886,305	3,599,441
固定資産		
有形固定資産		
土地	604,806	604,806
その他（純額）	200,250	206,862
有形固定資産合計	805,056	811,669
無形固定資産		
のれん	23,403	28,073
その他	263,196	254,458
無形固定資産合計	286,600	282,531
投資その他の資産	236,523	240,449
固定資産合計	1,328,180	1,334,649
資産合計	5,214,486	4,934,091

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	285,540	350,066
短期借入金	490,000	―
1年内返済予定の長期借入金	694,955	634,411
未払法人税等	4,964	55,198
賞与引当金	163,818	356,300
受注損失引当金	27,839	6,533
その他	499,937	395,291
流動負債合計	2,167,054	1,797,801
固定負債		
長期借入金	773,577	708,263
退職給付引当金	182,893	175,374
その他	29,594	31,846
固定負債合計	986,065	915,483
負債合計	3,153,119	2,713,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,150	550,150
資本剰余金	517,550	517,550
利益剰余金	989,165	1,148,721
自己株式	△66	△66
株主資本合計	2,056,799	2,216,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,566	4,450
評価・換算差額等合計	4,566	4,450
純資産合計	2,061,366	2,220,806
負債純資産合計	5,214,486	4,934,091

(2) 四半期連結損益計算書

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）
売上高	1,644,298	1,462,700
売上原価	1,369,646	1,243,682
売上総利益	274,652	219,018
販売費及び一般管理費	306,645	307,699
営業損失（△）	△31,993	△88,681
営業外収益		
受取利息	24	8
受取配当金	175	175
助成金収入	－	36,457
受取家賃	270	－
受取手数料	189	－
その他	52	585
営業外収益合計	710	37,226
営業外費用		
支払利息	4,309	4,835
その他	73	63
営業外費用合計	4,382	4,899
経常損失（△）	△35,665	△56,354
特別利益		
貸倒引当金戻入額	242	36
特別利益合計	242	36
特別損失		
固定資産除却損	34	－
投資有価証券評価損	－	1,408
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	1,822
その他	－	27
特別損失合計	34	3,259
税金等調整前四半期純損失（△）	△35,456	△59,577
法人税等	6,211	△4,518
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△55,059
四半期純損失（△）	△41,668	△55,059

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△35,456	△59,577
減価償却費	24,845	22,765
のれん償却額	4,669	4,669
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	1,822
賞与引当金の増減額（△は減少）	△163,964	△192,481
受注損失引当金の増減額（△は減少）	7,795	21,305
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8,952	7,519
売上債権の増減額（△は増加）	798,064	370,774
たな卸資産の増減額（△は増加）	△72,235	△73,852
仕入債務の増減額（△は減少）	△211,974	△65,013
その他	20,546	63,574
小計	381,242	101,506
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△117,558	△42,295
その他	△4,669	△5,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,014	54,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,077	△843
無形固定資産の取得による支出	△10,539	△23,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,617	△24,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	490,000
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△171,726	△174,142
リース債務の返済による支出	△5,659	△4,008
配当金の支払額	△104,496	△104,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	418,117	507,352
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	664,514	536,954
現金及び現金同等物の期首残高	1,015,494	1,467,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,680,009	2,004,569

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第１四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第１四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日)

該当事項はありません。

4.　補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第１四半期連結会計期間における生産実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当第１四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	
	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ＳＩサービス業務	966,225	84.1
ソフトウエア開発業務	535,040	114.0
ソフトウエアプロダクト業務	100,479	107.8
その他	980	100.7
合計	1,602,725	93.5

（注）１　金額は、販売価格によっております。
　　２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当第１四半期連結会計期間における外注実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当第１四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	
	外注高(千円)	前年同四半期比(%)
ＳＩサービス業務	267,834	62.7
ソフトウエア開発業務	132,882	89.5
ソフトウエアプロダクト業務	5,276	58.0
その他	5	27.4
合計	405,999	69.4

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当第１四半期連結会計期間における仕入実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当第１四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	
	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
商品販売	17,894	99.3

（注）１　金額は、仕入価格によっております。
　　２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（4）受注実績

当第１四半期連結会計期間における受注実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当第１四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）			
	受注高（千円）	前年同四半期比（%）	受注残高（千円）	前年同四半期比（%）
ＳＩサービス業務	910,624	80.0	728,041	97.7
ソフトウエア開発業務	562,736	113.5	275,489	105.7
ソフトウエアプロダクト業務	111,774	113.7	15,343	109.2
商品販売	27,185	86.9	6,599	216.7
合計	1,612,321	91.4	1,025,474	100.2

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（5）販売実績

当第１四半期連結会計期間における販売実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当第１四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	
	販売高（千円）	前年同四半期比（%）
ＳＩサービス業務	800,100	76.3
ソフトウエア開発業務	535,040	114.0
ソフトウエアプロダクト業務	100,159	109.3
商品販売	26,420	81.5
その他	980	100.7
合計	1,462,700	89.0

（注）１　主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第１四半期連結会計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）		当第１四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	
	販売高（千円）	割合（%）	販売高（千円）	割合（%）
東芝ソリューション㈱	339,110	20.6	311,859	21.3

２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。